

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 令和6年度第2回シンポジウムの開催

(令和7年1月24日、Web会議形式での開催。事前申込人数600名、当日視聴回数428回)

- ・官民連携プラットフォームでは、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動を行うためシンポジウムを開催。
- ・令和6年度第2回は、「男性/女性らしさ」のような「らしさ」による孤独・孤立対策のテーマに焦点をあて、専門家による解説や、先行事例の報告とパネルディスカッションを通じて、孤独・孤立への影響と対応策等を共有することを目的として開催。

【第1部】 「「らしさ」と孤独・孤立」に係る解説①

解説者 放送大学/千葉大学名誉教授 宮本 みち子氏
概要 若者の孤独・孤立をテーマにその現状と若者政策の狭間の課題を指摘。特に、ミドル期シングルについて親密圏の形成及び「中間圏」の拡充、そして共助・共生社会への重要性を説明。

【第1部】 「「らしさ」と孤独・孤立」に係る解説②

解説者 広島大学准教授 北仲 千里氏
概要 DVや児童虐待による孤独・孤立をテーマに、被害者の避難に対する周囲の気づきと支援の重要性及び、近年のデジタル技術を使った監視・支配、脱出の障壁となる女性の貧困について説明。

【第1部】 「「らしさ」と孤独・孤立」に係る解説③

解説者 京都大学・大阪大学名誉教授 伊藤公雄氏
概要 男性性による孤独・孤立をテーマに、その現状の説明および、原因である男性性による「男らしさ」によるしがらみについて指摘。男性危機センター等男性性に視点を持った政策/対応の必要性を説明。

【第二部 前半】 「らしさ」と生きづらさに係る先行事例の報告

①自治体実践分野

報告者 埼玉県知事 大野元裕氏
概要 埼玉県において推進しているジェンダー主流化について、その意義や取組内容、孤独・孤立対策の視点からみる重要性について説明。また、首長自ら旗振り役となる事の重要性も指摘。

【第二部 前半】 「らしさ」と生きづらさに係る先行事例の報告

②居場所づくり分野

報告者 NPO 法人場作りネット 副理事長 元島 生氏
概要 自身の運営する駆け込み宿「やどかりハウス」での活動を基に若者の抱える問題を説明。また、孤独・孤立解消のため、助かり合うコミュニティを創るという関係性モデルの重要性を強調。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 令和6年度第2回シンポジウムの開催

(令和7年1月24日、Web会議形式での開催。事前申込人数600名、当日視聴回数428回)

- ・官民連携プラットフォームでは、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動を行うためシンポジウムを開催。
- ・令和6年度第2回は、「男性/女性らしさ」のような「らしさ」による孤独・孤立対策のテーマに焦点をあて、専門家による解説や、先行事例の報告とパネルディスカッションを通じて、孤独・孤立への影響と対応策等を共有することを目的として開催。

【第2部 前半】

「らしさ」と生きづらさに係る先行事例の報告

③こども支援分野

- 報告者** 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
アドボカシーグループリーダー 長島 美紀氏
- 概要** 女性の生きづらさや低いリーダー志向の背景にジェンダーステレオタイプがあると指摘。その解決策としてジェンダーに関する意見交換により気づきを促す参加型ワークショップの実施などを報告。

【第2部 前半】

「らしさ」と生きづらさに係る先行事例の報告

④セクシュアル・マイノリティ分野

- 報告者** 一般社団法人 SOGIE 相談・社会福祉全国協議会
専務理事 安間 優希氏
- 概要** セクシュアル・マイノリティの方々が抱える孤独・孤立の背景には、自己受容の困難、人間関係における偏見や排除、社会制度からの疎外の3点を挙げ、その実状を相談事例から説明。

【第2部 後半】 パネルディスカッション「自分らしく」生きられる地域の作り方について意見交換

モデレーター

- ・内閣府 孤独・孤立対策推進室 大西 連 参与

パネリスト

- ・NPO 法人場作りネット 副理事長 元島 生氏
- ・公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
アドボカシーグループリーダー 長島 美紀氏
- ・一般社団法人 SOGIE 相談・社会福祉全国協議会 専務理事 安間優希氏

コメンテーター

- ・放送大学/千葉大学名誉教授 宮本 みち子氏
- ・広島大学准教授 北仲 千里氏
- ・京都大学・大阪大学名誉教授 伊藤公雄氏
- ・一般社団法人 社会的包摂サポートセンター事務局長
遠藤 智子氏
- ・一般社団法人全国フードバンク推進協議会代表理事
米山 廣明氏

- 地域活動のあり方について議論。行政や市民の「支援が人を引き寄せる。例えば、公園にベンチを設置すればホームレスの居場所になる」といった偏見が障壁であり、支援対象者と地域住民が出会う機会を増やし理解を促進することが重要。また、シングル世帯の増加により地域の関係が希薄化しているため、行政がもっと関与し、支援につなげる必要があると指摘。セクシュアル・マイノリティの方々への地域支援については、大都市以外にも支援を広げるために、基礎自治体レベルでの施策やインターネット上のコミュニティの活用が重要。
- 今後の展望について議論。地域社会の変革について、「強すぎない絆」をつくり、ゆるやかにつながる仕組みを整える事が重要。また、官民連携推進のためには、行政の資源と民間の知見をつなぐ「調整役」の設定や、企業の社会貢献活動の活用も有用。また、支援活動を続けることで新たなニーズが見えてくるため実践を重視し、すべての人が「仲間」として支え合う意識を持つことが大切。